

平成 30 年 3 月
大阪市民政局

国勢調査を活用した実態把握について

1 調査目的

大阪市では、同和問題の解決に向け、「同和対策事業特別措置法」に基づく同和対策事業を実施し、対象地域における生活環境の改善を図ったところであり、平成 14 年 3 月末の法失効後は、平成 13 年 10 月の大阪市同和対策推進協議会の意見具申を踏まえ、啓発や教育、就労などの残された課題の解決に向けて一般施策により取組みを進めてきました。

一方、この間、社会環境も大きく変化し、人口の流動化も進んできている状況にあることから、あらためて、実態を把握するため、国勢調査を活用した調査・分析を実施しました。

2 調査項目

以下の 5 つの項目について、国勢調査平成 12 年（2000 年）、平成 22 年（2010 年）データを用いて調査・分析を行いました。

- (1) 人口・世帯の状況 性別、年齢別の人口構成、世帯の状況など
- (2) 教育の状況 年齢階層別の最終学歴など
- (3) 労働の状況 性別、年齢階層別の就業率、完全失業率、非正規雇用率など
- (4) 住まいの状況 持ち家、借家等住宅の形態・種類など
- (5) 居住者の流動状況 居住期間、10 年未満の居住者の世帯、教育、労働、住まいの状況など

3 調査手法

- (1) 旧同和対策事業対象地域（以下、「対象地域」という）の各調査項目にかかる平成 22 年の状況について、平成 12 年との経年比較及び市全体の平均との比較分析を行いました。
- (2) 調査項目に関し、市平均値から一定乖離した数値を示す地域（以下、「平均乖離地域」という）のデータを抽出し、「平均乖離地域」と「対象地域」との比較分析を行いました。

4 調査実施体制

市民局ダイバーシティ推進室にプロジェクトチームを設置し、有識者（別紙 1）の協力を得て実施しました。

5 調査結果概要

調査結果の概要は別紙 2 のとおり。

プロジェクトチーム有識者メンバー

(敬称略・五十音順)

氏 名	役 職
うちだ りゅうし 内 田 龍 史	尚綱学院大学 総合人間科学部 准教授
かわの えいじ 川 野 英 二	大阪市立大学 大学院 文学研究科 教授
さくらだ かずや 櫻 田 和 也	大阪市立大学 都市研究プラザ 特任講師
しま かずひろ 島 和 博	大阪市立大学 人権問題研究センター 特任教授
つつみ けいしろう 堤 圭 史 郎	福岡県立大学 人間社会学部 准教授
つまき しんご 妻 木 進 吾	龍谷大学 経営学部 准教授
にしだ よしまさ 西 田 芳 正	大阪府立大学 地域保健学域 教育福祉学類 教授
にしむら たけお 西 村 雄 郎	広島大学 大学院 総合科学研究科 教授

< 国勢調査を活用した実態把握の調査結果概要 >

1 対象地域の状況、市全体との比較分析、平成 12 年との経年比較

ここでは、大阪市の平成 22 年国勢調査データを活用し、調査区情報により範囲を確定した旧同和対策事業対象地域（以下、「対象地域」という）と大阪市全体の集計結果を用いて分析した。また、データには無回答・不明も多く含まれており、以下で比率を示す場合、無回答・不明を除く有効回答者に占める比率（有効%）を掲載している。

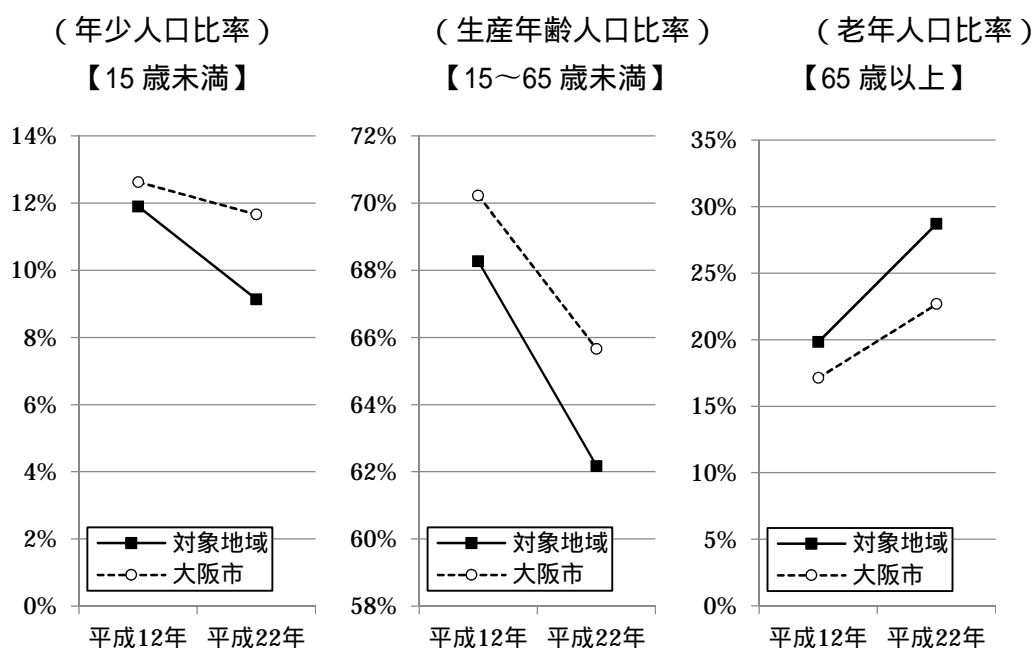
ア 人口・世帯の状況

【人口】

- ・ 平成 22 年の対象地域の人口は 29,771 人（大阪市の 1.1%）である。
- ・ 平成 12 年との比較（以下、「経年比較」という。）では 4,202 人、12.1 ポイント減少している（大阪시는 66,540 人、2.6 ポイント増加）。

【年齢構成】

- ・ 対象地域の「年少人口（15 歳未満）」比率は、平成 22 年 8.8%（大阪市 11.5% よりも 2.7 ポイント低い）で、経年比較では 2.8 ポイント低下している。（大阪시는 0.9 ポイントの低下）
- ・ 「生産年齢人口（15～65 歳未満）」比率は、平成 22 年 61.1%（大阪市 65.0% よりも 3.9 ポイント低い）で、経年比較では 6.1 ポイント低下している。（大阪시는 4.5 ポイントの低下）
- ・ 一方、「老年人口（65 歳以上）」比率は、平成 22 年 28.5%（大阪市 22.4% よりも 6.1 ポイント高い）で、経年比較では 8.9 ポイント増加している。（大阪시는 5.6 ポイントの増加）
- ・ 対象地域は、大阪市全体と比べ、少子高齢化の進展がより顕著になっている。
- ・ その要因として、平成 12 年時点で 20～34 歳だった層が、平成 22 年までの 10 年間に大きく減少しており、かなり大規模に対象地域から転出したことなどがあげられる。



【世帯構造】

- ・ 対象地域の平成22年の世帯数は16,752世帯（大阪市の1.3%）で、経年比較では1.9%増加している（大阪시는13%増加）。
- ・ 平成22年の一世帯当たり人員数は1.74人と大阪市2.00人より低くなっている。
- ・ 対象地域の世帯の59.2%が「単独世帯」であり、その割合は大阪市47.4%と比べて11.8ポイント高くなっている。「単独世帯」数は、経年比較では29.8ポイント増加（大阪시는36.8ポイント増加）している一方、「夫婦と子供から成る世帯」「夫婦のみの世帯」等の「核家族世帯」数は、23.1ポイント減少（大阪시는0.2ポイント増加）している。
- ・ 対象地域の「高齢単身世帯」数の割合は、平成22年21.5%と、大阪市13.5%と比べて8ポイント高くなっている、経年比較では「高齢単身世帯」数の増減率は64.1%増加している（大阪시는61.3%の増加）。

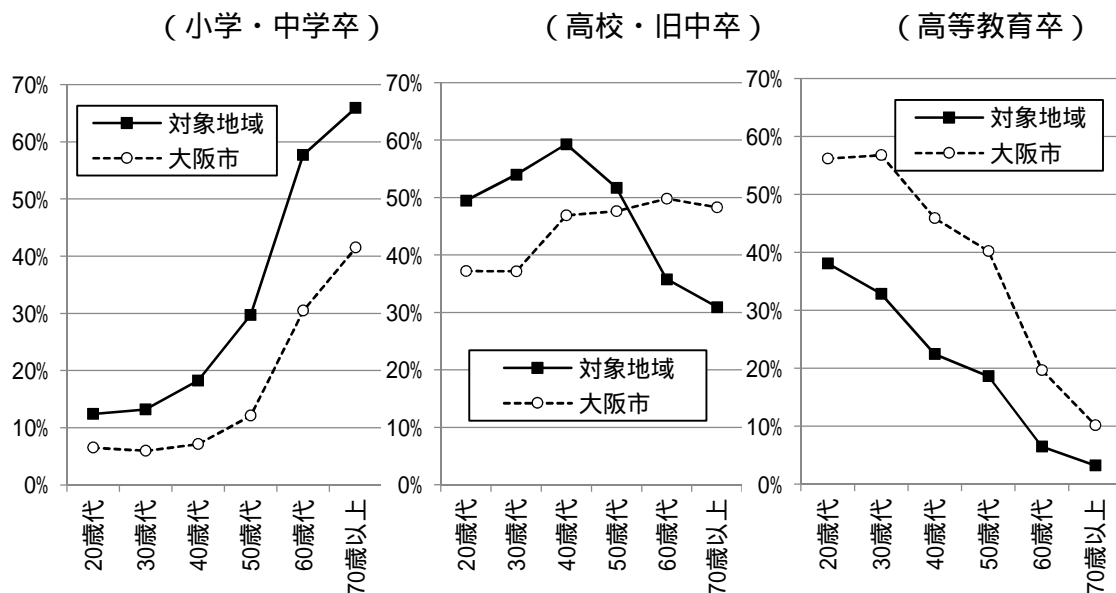
イ 教育の状況

【最終学歴】

- ・ 対象地域の「小学・中学卒」の平成22年の割合は37.8%で、大阪市18.2%と比べ、およそ2倍の高さとなっており、経年比較では5.2ポイント減少している。（大阪시는5.1ポイントの減少）
- ・ 「高校・旧中卒」の平成22年の割合は44.5%で、大阪市45.0%と同程度となっており、経年比較では1.7ポイント減少している。
- ・ 短大・高専と大学・大学院を合わせた「高等教育卒」の平成22年の割合は16.9%で、大阪市36.6%に比べ、2分の1程度となっており、経年比較では6.9ポイント増加している。

【年齢階層別の状況】

- ・ 対象地域の平成 22 年の「小学・中学卒」の割合は、60 歳代 57.1%、70 歳以上 63.9% と、高齢になるほど高くなっており、高齢層の割合の高さが地域全体の割合の高さに大きく影響していることがうかがえる。
- ・ 「高等教育卒」の割合は、若い年齢層になるほど上昇していく傾向は大阪市と概ね同様であるが、大阪市との差は若年層でも大きくみられる。



ウ 労働の状況

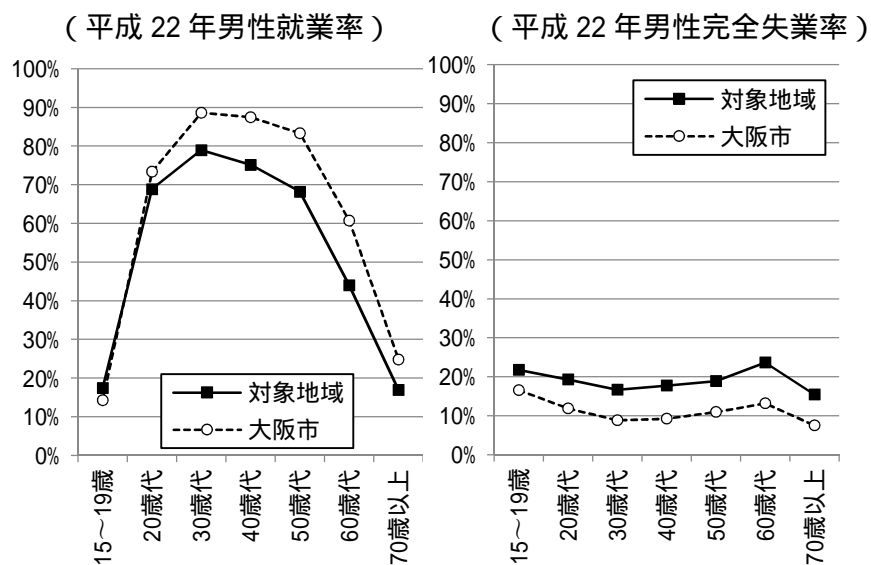
【就業率、完全失業率】

- 平成 22 年の対象地域における男性の就業率(15 歳以上人口に占める就業者の割合)は 47.2%と、大阪市 57.6%に比べて 10.4 ポイント低く、女性の就業率は 35.6%と、大阪市 42.5%に比べて 6.9 ポイント低い。

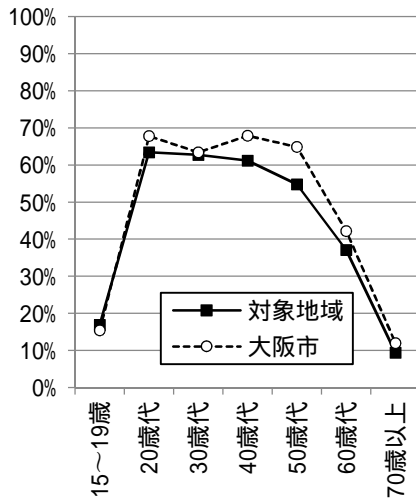
年齢階層別に見ると、対象地域の男性の就業率は、15～19 歳以外の全ての年齢階層で大阪市男性と比べ 4.5～16.8 ポイント低くなっている。女性の就業率は、20～60 歳代では、30 歳代を除き大阪市女性と比べ 4.4～10.1 ポイント低くなっている。

- 平成 22 年の対象地域における男性の完全失業率は 19.0%で、大阪市 10.5%より 8.5 ポイント高く、女性の完全失業率は 12.5%で、大阪市 7.2%より 5.3 ポイント高くなっている。

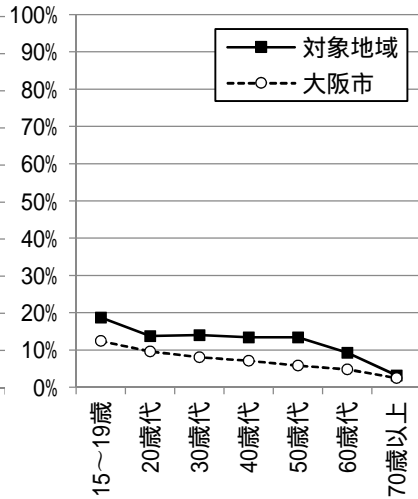
年齢階層別に見ると、対象地域の男性の完全失業率は、大阪市男性より全ての年齢階層で高くなっており、30 歳代以上では大阪市男性の 2 倍前後となっている。女性の完全失業率は、大阪市女性と比べ全ての年齢階層で、70 歳以上を除くと 4.1～7.5 ポイント高くなっている。



(平成 22 年女性就業率)



(平成 22 年女性完全失業率)

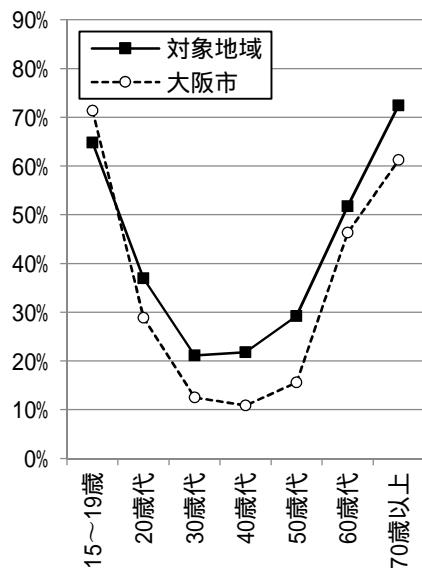


【非正規雇用率】

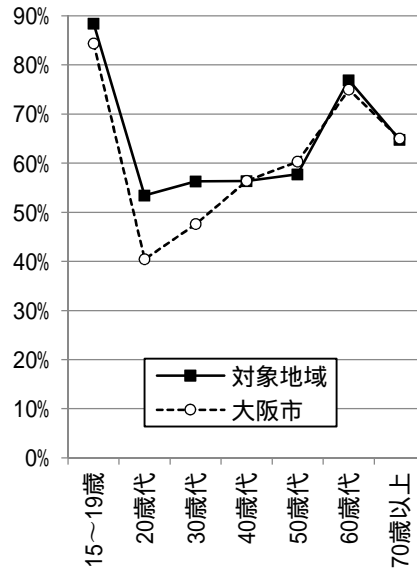
- 平成 22 年の対象地域における男性の非正規雇用率は 25.4% で、大阪市男性 16.3% と比べ、9.1 ポイント高く、女性の非正規雇用率は 51.0% と、大阪市女性 45.6% と比べ、5.4 ポイント高くなっている。

年齢階層別で見ると、対象地域の男性の非正規雇用率は、大阪市男性と比べ、20 歳代以上で全ての年齢階層で高く、30~50 歳代での差が目立っている。対象地域の女性の非正規雇用率は、大阪市女性と比べ、20 歳、30 歳代で高くなっている。

(平成 22 年男性非正規雇用率)



(平成 22 年女性非正規雇用率)



エ 住まいの状況

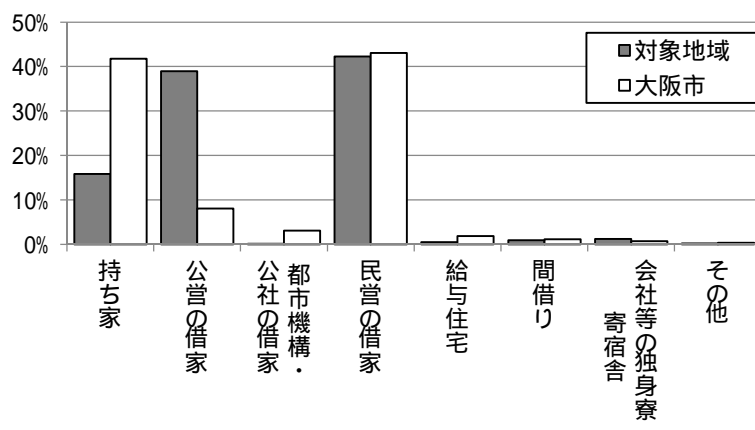
【住宅の形態・種類】

- ・ 平成 22 年の対象地域における住宅の建て方別の世帯数は、「共同住宅」が 80.0% を占め、以下、「一戸建」13.8%、「長屋建」5.8%と続いている。「共同住宅」の割合は、大阪市 70.0%と比べて 10 ポイント高い。
- ・ 所有形態別にみると、「民営の借家」42.2%、「公営の借家」38.9%で、これらを合わせると 8 割を超え、以下、「持ち家」15.8%が続いている。対象地域の「公営の借家」割合は 38.9%と、大阪市 8.1%と比べて 30.8 ポイント、5 倍近い高さとなっている。「民営の借家」割合 42.2%は、大阪市 43.0%と同程度で、一方、「持ち家」割合 15.8%は、大阪市 41.8%と比べて 26 ポイント低く、3 分の 1 程度となっている。

以上のように、対象地域では、「公営の借家」割合の高さが目立っている。

- ・ 経年比較では、「公営の借家」割合は、5.4 ポイント低下している。一方で「民営の借家」割合は、5.2 ポイント上昇している。

(住宅の種類・所有関係)



オ 居住者の流動状況

【居住期間】

- ・ 平成 22 年の対象地域における居住期間については、「出生時から」7.3% (大阪市 8.9%)、「10 年未満」45.2% (大阪市 46.6%)、「10~20 年未満」17.4% (大阪市 17.4%)、「20 年以上」30.1% (大阪市 27.1%)となっている。大阪市の居住期間と比べても、大きな差はない状況となっている。また、居住期間 10 年未満の割合が地域全体で 45.2%、居住期間 10 年未満の割合が年齢階層 5~14 歳、20~39 歳で 60%以上と、対象地域の人口の半数近くが、また、若い年齢層の多くが 10 年未満となっている。
- ・ 経年比較では、「10 年未満」が 0.5 ポイント増加、「10~20 年未満」が 1.6 ポイント減少、「20 年以上」が 3.7 ポイント増加している。

【居住期間 10 年未満の居住者の状況】

- ・ 平成 22 年の対象地域における居住期間 10 年未満の居住者の状況を見ると、小学・中学卒割合が 33.3%（地域全体 37.8%）、大学・大学院割合が 11.0%（地域全体 8.6%）、正規雇用率が 48.0%（地域全体 45.0%）、公営借家の割合が 42.6%（地域全体 43.7%）となっている。以上のことから、居住期間 10 年未満の居住者は、4 割以上が公営住宅に入居し、また、教育、労働の状況をみても、地域全体の数値に近い人が多く転入してきたことが推察される。

<まとめ>

- ・ 大阪市全体で少子高齢化が進んでいるが、対象地域は、少子高齢化がより進行している。
- ・ 世帯の状況としても、大阪市と同様に「単独世帯」が増加し、高齢単身世帯の比率が高くなっている一方、「核家族世帯」が減少している。
- ・ 教育の状況としては、大阪市全体と比べ、「小学・中学卒」割合が高く、「高等教育卒」（短大・高専、大学・大学院）の割合が低い傾向が顕著である。経年比較では、「高等教育卒」割合が大阪市全体同様、増加している。
- ・ 労働の状況としては、大阪市全体と比べ、男女とも就業率が低く、「非正規雇用」割合が高い傾向がみられる。
- ・ 住まいの状況としては、大阪市全体と比べ、「公営の借家」割合が高くなっている。経年比較では、「公営の借家」割合が低下し、「民営の借家」割合が増加している。
- ・ 居住期間としては 10 年未満が半数近くとなっており、流動化が相当進展している。居住期間 10 年未満の居住者は、その 4 割が公営住宅に居住しており、対象地域全体の状況（大阪市と比べ「小学・中学卒」割合の高さ、「高等教育卒」割合や「正規雇用率」が低い）と近い状態にある人が多くなっている。

2 「平均乖離地域」等との比較分析

対象地域の状況について市全体との比較分析を行い、単身世帯割合や完全失業率等が市平均値よりも高いといった傾向がみられたが、こうした状況は、対象地域だけでなく、市内の他の地域においても存在していると考えられる。ここでは、平成 22 年データを用いて、市平均値と乖離した状況を有した地域（以下、「平均乖離地域」という。）について、その傾向や、対象地域との比較分析等を行う。

ア 「平均乖離地域」の定義

- ・ 次の 6 の変数の比率を町丁目単位で算出し、その比率が下位 10%もしくは、上位 10%に該当する地域を、その変数の「平均乖離地域」とする。

変数	定義式	基準値
高齢単身世帯比率	= 単身高齢世帯数 ÷ 世帯数	上位 10% (20.4%以上)
高等教育卒比率 (25～54 歳)	最終学歴「短大・高専」「大学・大学院」人口 = ÷ 卒業者	下位 10% (33.8%以下)
完全失業率 (男・25～54 歳)	= 完全失業者数 ÷ 労働力人口	上位 10% (15.0%以上)
完全失業率 (女・25～54 歳)	= 完全失業者数 ÷ 労働力人口	上位 10% (11.6%以上)
正規雇用比率 (男・25～54 歳)	= 正規雇用者人口 ÷ 雇用者（役員除く）	下位 10% (78.2%以下)
正規雇用比率 (女・25～54 歳)	= 正規雇用者人口 ÷ 雇用者（役員除く）	下位 10% (39.3%以下)

イ 「平均乖離地域」の傾向

- ・ 各変数の平均乖離地域に該当する町丁目にフラグを立て、そのフラグの本数を数えることでその重なり度合いをみると、フラグ 1 本以上の地域は大阪市の町丁目数の 29.7%を占めており、高い高齢単身世帯率、低い学歴構成、高い失業率、低い正規雇用比率といった課題のいずれかを抱えている地域が 3 割程度ある。また、フラグ 2 本以上の地域は 14.2%、3 本以上は 6.6%、4 本以上は 3.2%となっており、課題の重なりが見られる地域が存在している。
- ・ ～ の変数について、平均乖離地域のフラグ数ごとの公営住宅居住者比率の平均値をみると、フラグ 0 本の町丁目では公営住宅居住者比率は 3.3%であるが、1 本の町丁目では 10.3%、2 本では 11.7%、3 本では 27.0%、4 本では 33.4%、5 本では 42.4%、6 本では 49.3%と、フラグの本数が多い町丁目では公営住宅居住者比率の平均値が高い傾向がみられる。

- ・ 以上のことから、フラグの本数が多い(課題の重なり度合いが増す)ことと公営住宅居住者比率が高いことに相関関係があることがわかる。

ウ 「平均乖離地域」と「対象地域」との比較

- ・ 平均乖離地域において対象地域の町丁目が占める割合は、高齡単身世帯比率が16.4%、高等教育卒比率(25～54歳)が19.2%、完全失業率(男・25～54歳)が16.3%、完全失業率(女・25～54歳)が14.2%、正規雇用比率(男・25～54歳)が14.5%、正規雇用比率(女・25～54歳)が3.6%となっており、平均乖離地域に対象地域の町丁目数が占める割合は3.6～19.2%で、各平均乖離地域の8～9割は対象地域外に存在している。
- ・ 一方で、対象地域に占める平均乖離地域の比率をみると、高齡単身世帯比率が53.7%、高等教育卒比率(25～54歳)が64.7%、完全失業率(男・25～54歳)が56.0%、完全失業率(女・25～54歳)が49.0%、正規雇用比率(男・25～54歳)が52.2%、正規雇用比率(女・25～54歳)が13.6%であり、対象地域では、平均乖離地域に該当する割合が高くなっている。
- ・ また、対象地域においては、フラグ1本以上の地域が72.2%、2本以上が61.1%、3本以上が50.0%、4本以上が33.3%、5本以上が16.7%となっており、課題の重なり度合いが高くなっている。
- ・ ～ の変数について、平均乖離地域のフラグ数ごとの公営住宅居住者比率の平均値をみると、フラグ0本の町丁目では公営住宅居住者比率は20.1%、1本では17.7%、2本では27.4%、3本では48.6%、4本では52.2%、5本では56.0%、6本では58.3%となっている。
- ・ 平均乖離地域と比べても、フラグの本数が多い町丁目では公営住宅居住者比率が高い傾向は顕著であり、対象地域において平均乖離地域に該当する割合が高くなっていることも含め、対象地域における公営住宅居住者比率の高さが大きく影響しているものと考えられる。

エ 対象地域と公営住宅居住者(対象地域を除く)との比較

- ・ 上記の分析で、「平均乖離地域」は対象地域以外にも広がっていること、また、公営住宅居住者比率が高いほど、課題の重なり度合いが増すこと、とくに公営住宅居住者比率が高い対象地域ではその傾向が顕著であることがうかがえる結果となった。そこで、対象地域と公営住宅居住者(対象地域を除く)との比較分析も行った。
- ・ 老齡人口比率は、対象地域では28.5%と大阪市(22.4%)と比べて高齡化が進んでいることが特徴であったが、公営住宅居住者ではさらに高齡化が進み36.6%と極めて高くなっている。
- ・ 高齡単身世帯は、大阪市(13.4%)と比べ、対象地域が21.4%、公営住宅居住者が23.6%と、どちらもほぼ同程度の高さとなっている。
- ・ 最終学歴が「小学・中学卒」の割合は、大阪市(18.2%)と比べ、対象地域が37.8%、公営住宅居住者が34.9%と、どちらもほぼ同程度の高さとなっている。「高等教育

卒」の割合は、大阪市（36.5%）と比べ、対象地域が16.9%、公営住宅居住者が13.5%と、どちらもほぼ同程度に低くなっている。

- ・ 労働の状況に関して、男性の完全失業率は、大阪市（10.5%）と比べ、対象地域が19.0%、公営住宅居住者が19.6%、女性の完全失業率は、大阪市（7.2%）と比べ、対象地域が12.5%、公営住宅居住者が10.7%と、どちらもほぼ同程度に高くなっている。
- ・ 以上の分析からも、対象地域と、公営住宅居住者（対象地域を除く）の類似性をみることができる。

<まとめ>

- ・ 高齢単身世帯率、高等教育卒比率、完全失業率、正規雇用率が大阪市全体の下位もしくは上位10%の地域（平均乖離地域）については、市内の町丁目数の3割程度存在しており、8～9割は対象地域外に広がっている。
- ・ 「平均乖離地域」の住宅の所有形態をみると、公営住宅居住者比率が高くなることと課題の重なり度合いが増すことに相関関係を見出すことができる。
- ・ 対象地域においては、公営住宅居住者比率（38.9%）が高く、課題が重なる傾向がより顕著となっている。
- ・ また、このことは、対象地域と公営住宅居住者（対象地域を除く）との比較で、対象地域と公営住宅居住者の状況がほぼ類似していることからもうかがえる。